

学位請求論文審査報告要旨

2011年6月8日

申請者 崔 学松
論文題目 中国朝鮮族社会における外来言語受容の変遷
——冷戦体制下の国民統合との関連を中心に——

論文審査委員 イ ヨンスク
糟谷 啓介
松永 正義

1. 本論文の内容と構成

本論文の目的は、1949年の中華人民共和国建国から1980年代末に至るまでの時期に、中国の国内政治と国際政治の環境が激しく変化するなかで、中国朝鮮族社会が「外来言語」に対してどのような態度をとったか、そして、一定の時期の漢語教育を含めて、どのような「外来言語」教育を行なったかを明らかにすることである。

本論文の構成は次の通りである。

序章

第1章 建国から百花斉放・百家争鳴運動までの国民統合における
朝鮮族社会の外来言語の受容過程

はじめに

第1節 中国の国内外環境と朝鮮族社会

第2節 朝鮮族社会の外来言語の受容過程

おわりに

第2章 1950から60年代の中国一般言語事情と朝鮮族社会における
外来言語の借用問題の推移

はじめに

第1節 多民族・多言語国家中国の一般言語事情

第2節 民族語純化運動の展開と朝鮮族社会における日本語からの借用問題

おわりに

第3章 整風運動から1960年代前半までの国民統合における
朝鮮族社会の外来言語の受容過程

はじめに

第1節 中国の国内外環境と朝鮮族社会

第2節 朝鮮族社会の外来言語の受容過程

おわりに

第4章 文化大革命期の国民統合における外来言語の受容をめぐる論争

はじめに

第 1 節 中国の国内外環境と朝鮮族社会

第 2 節 文化大革命期の外来言語の受容をめぐる論争

おわりに

第 5 章 改革開放から 1980 年代末までの国民統合における

はじめに

第 1 節 中国の国内外環境と朝鮮族社会

第 2 節 中国東北地域における近代化改革と朝鮮族社会の「日本語ブーム」

おわりに

終章

2, 本論文の概要

全体は五つの時期に分けられ、それぞれの章の前半ではその時期の中国の国内政治、国際政治の状況が論じられ、後半ではそれをふまえて、そうした国内外の政治状況が「外来言語」教育にどのような影響をあたえたかが論じられる。なお、本要旨では、論文に従って、中国語を「漢語」として言い表すことにする。

序章では、本論文を支える問題意識が説明され、その観点から先行研究の状況が整理される。中国東北に居住する朝鮮族においては、言語教育がその時代の政治状況の影響を直接的に被ること、さらに、過去の日本の植民地支配の影響や隣国である朝鮮民主主義人民共和国との関係など、複雑な要因がからまりあう状況にあることが指摘される。

第 1 章では、1949 年の建国から 1950 年代後半の「百花斉放・百家争鳴」運動までの状況が論じられる。建国時点では、朝鮮族のなかの漢語能力はそれほど高いものではなく、中国より朝鮮半島への帰属意識が強かった。そのなかで「説漢語」（漢語を話そう）というキャンペーンが繰り広げられ、漢語教育が重視されていった。外国語教育の面では、ソ連と朝鮮民主主義人民共和国との国境地域にある朝鮮族自治州では、1952 年からロシア語が中等・高等学校の第一外国語（必修科目）に指定された。しかし、漢語教育の重視という言語教育の方向のなかで、外国語教育の割合が削減された。これは漢語教育を徹底することにより朝鮮族を「中国公民化」することを目指した政策の一環であるとされる。

第 2 章では、1950 年代から 60 年代にかけて外来言語からの借用語をめぐる行なわれた論争を扱う。ここでの問題は、ひとつは日本語からの借用であり、もうひとつは漢語からの借用である。「満洲国」時代には、この地域の朝鮮人学校は日本語での教育が行われていたため、日本語と朝鮮語のバイリンガルが多かった。朝鮮語のなかに日本語からの借用語が数多く発生し、それは建国後にも残ることとなった。このような日本語からの借用語は、過去の植民地支配の残滓として言語純化運動のなかで朝鮮語への言い換えが進められた。しかし、朝鮮族にとってもうひとつの借用元である漢語の問題がここに重なると、問題は複雑になった。建国の時点では、朝鮮族の多くにとって、漢語はロシア語や英語と同じく「外国語」として捉えられていた。しかし中国に編入され、漢語が公用語として優越した地位を占めると、漢語から朝鮮語への借用語が増えていった。このような漢語からの借用語の増加に対して、百花斉放の時期には、漢語からのあまりに多くの借用語は好ましくなく、民族語の独自性を守るべきであるという意見が表明された。しかし、続く反右派闘争のなかで、漢語重視の立場は「プロレタリア社会主義思想」として、民族語重視の立場は

「ブルジョア民族主義思想」として規定され、後者の意見は徹底的に排除された。この影響で、朝鮮族における言語純化運動は、北朝鮮や韓国のようなかたちで持続的には進められず、その結果、植民地の経験が作り出した言語状況が意識的に忘却された、と著者は論じている。

第3章は、1950年代後半の整風運動から1960年代前半までの時期をあつかう。1950年代前半は中国とソ連の友好関係のもとでソ連一辺倒政策が進められ、外国語教育の場面では「ロシア語ブーム」とでも言うべきものが現れた。しかし、ソ連におけるスターリン批判以後、中ソ関係が悪化すると、ロシア語以外の外国語も教えられるようになった。1957年に教育部は、1958年度から中等教育でのロシア語と英語の学習者の比率が同じになるように定めた。さらに1964年には日本語にも門戸を開いた。日本語ができる人がかなり存在していた朝鮮族では、これは日本語教育復活の機会となり、1964年には延辺大学で戦後初めての日本語講座が開かれたが、一年あまりで閉鎖された。その背景には、外国語教育の専門性と思想性をめぐる論争があった。そこでは、外国語教育を外国の文化の導入のために使うのは危険であり、あくまで政治に貢献すべきであるという意見が支配的であった。これは外国語教育も毛沢東思想の教育の道具とすべきであるという意味である。このような見解は、文化大革命の時期の「外国語無用論」につながると著者は見ている。

第4章では、文化大革命の時期の外国語教育のありかたが論じられる。実権派と文革派という政治勢力の対立は、外国語教育への姿勢にも現れた。実権派は近代の重要な概念が外国から由来したことを指摘して、外国語教育の意義を唱えた。しかし文革派は外来思想に対する過度の警戒感を抱き、毛沢東思想と一致するかどうかで教育科目の必要性を判断した。文革初期には、外国語教育が「思想の革命化」を促す手段として把握された。しかし、次の段階になると、外国語教育は西洋崇拜を生み出すとする「外国語特殊論」が現われ、さらに次の段階では、外国語教育そのものが無用であるとする「外国語無用論」が現れた。これは教育のあらゆる段階での漢語教育の絶対的優位を主張することであった。このような文革派の方針が朝鮮族にとって破壊的な影響を及ぼしたのは、それが「朝鮮語無用論」につながったからである。毛沢東思想による思想統一は、言語の面における漢語絶対主義を生み、少数民族に対する同化政策を推し進めた。この意味で文化大革命は、国内政治の権力闘争という面だけでなく、中共中央政府による国民統合のプロセスのひとつの局面としても把握できると、著者は論じている。

第5章では、改革開放政策以後の朝鮮族における外来言語教育が扱われる。とくに、1980年代初頭以降に始まったいわゆる「日本語ブーム」の背景について詳しい議論が展開される。1970年代末から1980年代初めにかけて、従来の外国語教育のあり方が見直され、英語や日本語が中等・高等教育における外国語科目として認定されるようになった。こうしたなかで、中国朝鮮族においては、日本語学習が一種の「ブーム」ともいえる活況を呈した。この背景については、朝鮮語と日本語の言語構造が似ていることや、そこから来る大学入試での点数の取りやすさなどが理由に挙げられることが多い。しかし、著者はこうした「言語の類似性」だけを強調するならば、中国朝鮮族ないし中国東北に固有の歴史的背景を見逃すことになると述べる。ひとつは、1945年以前の日本語習得者による「老教師」層の存在である。文化大革命期には日本語教師の養成がまったく行われなかった。また、1945年以降、中等教育における日本語教育は空白期にあった。こうした空白を埋めるために「老

教師」の重要性が増大し、日本語教育を支える人材となった。もうひとつは、朝鮮族においては、漢語、朝鮮語、外国語という三言語教育を行わねばならず、それらの間には相関性が存在することである。著者は、朝鮮族の中等教育においては漢語教育と朝鮮語教育が重視されたため、日本語教育以外の外国語教育には、教員や教材の面で不足があったと見ている。こうした歴史的要因が積み重なって、朝鮮族における「日本語ブーム」が訪れたと著者は結論づけている。

結論においては、中国朝鮮族の外来言語受容のあり方には、中国国内の政治体制と国際政治からの影響と朝鮮族側の主体的対応が複雑にからまりあっていることがまとめられる。また、改革開放期以降に中国朝鮮族の活動範囲が拡張したことが、外来言語受容に新たな局面をもたらしていることが指摘される。

3. 本論文の成果と問題点

本論文の成果は以下の通りである。

第一に、中国朝鮮族における外来言語受容に対する国内・国外の政治環境の影響を時系列的に整理して、その実態を具体的に明らかにしたことである。多くの要因が複雑にからまりあうなかで、著者はひとつひとつの要因を丁寧に分析していくことにより、その全体像を描きだすことに成功した。とくに、朝鮮族の言語教育のなかで、漢語・朝鮮語・外国語という三言語教育がその中でどのようにバランスを取るかが重要な側面であり、そこに政治的・社会的要因が個々の局面で直接に関与することを明らかにしたことが重要な成果である。

第二に、朝鮮族における言語教育や外来言語受容を論じることを通して、中国という多民族国家における朝鮮族の複合アイデンティティの変容を描き出したことである。漢語教育と朝鮮語教育のあいだの関係の変異は、そのまま帰属意識や民族的アイデンティティの変容につながる。著者は、建国から改革開放期までの激しく変動する政治状況のなかで、朝鮮族がどのような回答を見出していたかというプロセスを詳細に論じている。こうした複合アイデンティティの分析は、他の地域の民族にも適用することができ、その点でも高く評価することができる。

しかし、問題点がないわけではない。

第一に、国内政治・国際政治に関する分析と言語教育に関する分析とのつながりが外的なものとして示され、その間の内的論理が見えづらい。つまりこういうことである。この論文のなかの政治問題を扱った部分だけを取り出しても、中国の政治史の記述としてりっぱに通用するだろうし、逆に、言語教育や言語問題の部分だけを取り出しても、中国朝鮮族の言語教育史として通用するだろう。それでは、この二つの部分がどのように有機的に接合するのだろうか。この点がすこし曖昧であることが本論文の弱点である。言語教育や言語問題の内部に存在する「政治性」を抽出するという姿勢がもっと強くてよかったであろう。

第二に、本論文で用いた概念の妥当性にもうすこし検討を加えてもよかったと思われる。たとえば、「外来言語」という用語は見慣れないものであるが、時期によってはそこに漢語も含まれることから採用したと思われる。漢語を「外国語」とはいえないからである。しかし、朝鮮語と漢語の関係は「民族語／外来言語」として固定したものではない。また、

中韓国交回復以降、大量に入ってきた「ソウル標準語」は、「外来言語」ではなくても「外来変種」と言えるかもしれない。つまり、可変的でダイナミックな言語のあり方が十分にとらえられていないことが惜まれる。また、「国民統合」という観点から共和国建国以後の中国史をどのように把握できるかという問題についても、もう少し突っ込んだ検討がほしかった。「国民統合」の内容は、歴史的に変動していたに違いないからである。

しかし、以上の点は、本論文で示された著者の力量をもってすれば、十分に克服可能であると思われる。外来言語受容という新たな視点から中国朝鮮族の歴史を描き出したことは本論文の最大の成果であり、そこに現われた独創性はどんなに高く評価してもしすぎることはない。

4. 結論

以上のことから、本論文が学位論文に値するすぐれた研究であると認められ、著者に一橋大学博士（学術）の学位を授与することが適当であると考えられる。

最終試験結果の要旨

平成 23 年 6 月 8 日

論文審査担当者

イ ヨンスク

糟谷 啓介

松永 正義

平成 23 年 5 月 27 日、学位請求論文提出者 崔学松 氏の論文「中国朝鮮族社会における外来言語受容の変遷——冷戦体制下の国民統合との関連を中心に」に関する疑問点について逐一説明を求め、あわせて関連分野についても説明を求めたのに対し、崔学松 氏はいずれも十分かつ適切な説明を与えた。

よって、崔学松 氏が学位を授与されるに必要な研究業績および学力を有することを認定し、最終試験での合格を判定した。